

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- ・その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

#### ② 棚卸資産

最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3 年～47 年
構築物	2 年～50 年
医療用器械備品	3 年～ 8 年
その他の器械備品	2 年～20 年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡

便法による期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を採用しております。  
また、適用時差異については、15年による按分額を費用処理しており、当会計年度末の未処理残高は429,707千円であります。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5 その他貸借対照表作成のための基本となる重要事項

① 補助金等の会計処理

補助金等については受け取った会計年度に収益として計上しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理によっております。

6 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科目	金額（千円）
現金及び預金	120,081
建物	2,222,944
土地	689,140
計	3,032,165

【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	665,000
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	4,064,872
計	4,729,872

7 その他医療法人の財政状態又は損益状況を明らかにするために必要な事項

① 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
建物	8,669	4,516
医療用器械備品	152,604	71,983
その他の器械備品	147,008	61,715
ソフトウェア	39,422	17,443
合計	347,705	155,658

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

2022年3月31日

(単位：千円)

貸倒引当金	16,703
賞与引当金	39,310
退職給付引当金	8,993
資産調整勘定	171,765
未払事業税	81
有価証券評価差額金	1,434
その他	11,718
繰延税金資産小計	250,006
評価性引当額	△16,703
繰延税金資産合計	233,302

③ 有形固定資産の減価償却累計額 3,320,146 千円

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、17年間の定額法により償却を行っております。